

## 退職手当制度がある企業の割合

80. 5% (平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省))  
 91. 0% 【退職一時金制度】 (令和元年賃金事情等総合調査 (中央労働委員会))  
 94. 4% 【退職年金制度】 (令和元年賃金事情等総合調査 (中央労働委員会))  
 92. 6% (平成28年民間企業退職給付調査 (人事院))  
 65. 9% (令和2年中小企業の賃金・退職金事情 (東京都))

## 退職手当の受給に必要な所要年数

退職一時金の受給に必要な最低勤続年数階級別企業数割合 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上
会社都合	8.5	21.8	8.7	42.2	1.1	9.3
自己都合	3.2	15.0	9.7	56.2	1.6	10.9

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職一時金受給資格付与に要する最低勤続年数 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
会社都合	52.9	31.8	5.7	9.6
自己都合	6.4	24.2	17.2	50.3

令和元年賃金事情等総合調査 (中央労働委員会)

退職一時金受給のための最低勤続年数 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
会社都合	6.3	22.6	7.9	28.6	1.4	7.1	26.1
自己都合	1.1	15.3	11.3	47.4	2.4	11.7	10.8

令和2年中小企業の賃金・退職金事情 (東京都)